

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月20日（火）、第5回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

・坂本國務大臣、長坂経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）福田達夫君（自民）、太田昌孝君（公明）、清水忠史君（共産）、関健一郎君（立民）、重徳和彦君（立民）、白石洋一君（立民）、美延映夫君（維新）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

福田達夫君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症の地方創生政策への影響
 - ア 第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月閣議決定）の策定時から現在に至る状況の変化及び当該戦略の目標達成に向けた政府の取組
 - イ 地方への人の流れを確実なものとするための政府の取組
- （2） 技術や雇用の面における波及効果が大きい案件等に優先的に事業再構築補助金を充てるべきであるとの考えに対する政府の見解
- （3） 地方経済の活性化に向けた地方創生の取組の重要性についての大臣の認識

太田昌孝君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）の追加交付の見通し
- （2） ワークেশョンに関する推進本部設置を求める全国知事会の要望に対する政府の見解
- （3） 二地域居住の推進
 - ア 二地域居住者の行政サービス経費等を負担している地方自治体（非住民登録地）への支援を検討する必要性
 - イ 区域外就学制度に関する広報を積極的に行う必要性
 - ウ 地方拠点強化税制のうち雇用促進税制の適用要件（常時雇用者数の増加）を緩和する必要性
 - エ 二件目の住宅取得に対する住宅ローン減税の適用を検討する必要性
 - オ 地方創生に資するワークেশョンや二地域居住等を推進する必要性についての大臣の見解

清水忠史君（共産）

大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染拡大

- ア 感染者数が急激に増加した原因及び対処方策
- イ 感染拡大の原因を分析して感染拡大防止のための教訓とする必要性
- ウ 緊急事態宣言の要請
 - a 要請が遅れたことと菅内閣総理大臣の訪米時期との関係
 - b 緊急事態宣言に伴う時短要請協力金の財源を地方創生臨時交付金によって確保することを明言する必要性

関健一郎君（立民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症が拡大する中での新しいビジネスモデルの開拓
 - ア 農林水産物の新たな販路開拓を支援する制度

- イ 地方のプロスポーツへのデジタル投資を支援する制度
- (2) 子どもの教育環境の整備
 - ア 東京と地方の子育てを取り巻く環境の差
 - イ 初等教育から高等教育までの教育機関に対する公的支出の国内総生産に占める割合
 - a 日本における割合
 - b OECD平均及び日本の順位
 - ウ 世帯収入による子どもの大学進学率の差
 - エ 働く世代の夫婦が多子化を諦める理由
 - オ 教育への支出を増額するか否かについての政府の見解

重徳和彦君（立民）

- (1) 地域医療
 - ア 回復期リハビリテーション病棟の診療報酬の算定を地域の実情に応じて見直す必要性
 - イ 医師の過重労働の解消と地域医療の両立に向けた政府の取組
 - ウ 全国の無医地区の数及び無医地区問題に対する政府の認識
 - エ 過疎地域への医師の配置を義務付ける必要性
 - オ 医師の地域偏在の是正に向けた大臣の見解
- (2) 新規就農者及び就農希望者の確保・支援
 - ア 地方自治体や農業協同組合（JA）等で新規就農者を長期間にわたり支援する地域独自の取組事例の有無
 - イ 農業法人への就業希望者に対する労働条件の開示状況
 - ウ 安倍農政検証ワーキングチーム報告書（令和2年9月）において提案した国立農業公社構想に対する大臣の所見

白石洋一君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 介護施設入所者の孤独・孤立対策
 - a 家族とのオンライン面会を一層支援する必要性
 - b オンライン面会の実施を介護報酬の算定に反映させる必要性
 - イ 衣料・繊維業界への支援策
 - a 支援策を検討する必要性
 - b 衣料・縫製・刺しゅう関係事業者がイメージしやすい補助金の活用例を周知する必要性
 - ウ ベトナム及びミャンマーからの外国人技能実習生への対応
 - a ベトナム及びミャンマーへの帰国方法
 - b 帰国困難となっている外国人技能実習生及び実習修了者の在留資格上の特例措置
 - c 本国への帰国便の状況や搭乗方法等の情報の伝達方法
 - d 技能実習の修了から帰国までを適切に支援する必要性
- (2) 緊急浚渫推進事業の周知徹底の必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による東京都の転出超過
 - ア 東京都からの転出要因
 - イ 東京圏以外への移住につなげる必要性

- (2) 関係人口の創出・拡大
 - ア 地方自治体への政府の支援策
 - イ 政府が想定するオンライン関係人口及び事例についての大臣の見解
 - ウ 人材派遣型の企業版ふるさと納税制度とのマッチングに向けた政府の今後の取組
- (3) 政府関係機関の地方移転
 - ア 現在の取組における東京からの移住人口及び最終的な移住人口
 - イ 1省庁を地方に移転させるような第2弾の取組を行う必要性についての大臣の見解

西岡秀子君（国民）

- (1) 高等学校の機能強化に向けた取組及び今後の方針についての大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により加速する少子化の現状についての政府の認識及び今後の取組
- (3) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付に向けた現在の進捗状況
- (4) 若年女性の東京圏への転出
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響による転出状況の変化についての政府の認識
 - イ 地方における女性活躍の環境づくりの重要性についての政府の認識及び今後の取組

2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第51号）

- ・坂本内閣府大臣から趣旨の説明を聴取しました。